

2021年6月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

在ドミニカ共和国日本国大使館

1 内政

(1) 1日、議会は、フランス開発庁 (AFD) による、新型コロナウイルス感染症による経済及び公衆衛生危機対応への約236百万米ドルの融資及びJPモルガン・チェース銀行ロンドン支店によるサントドミンゴ県西サントドミンゴ市グアジミア水路の公衆衛生対策等に対する約50百万米ドルの融資を承認。

(2) 4日、アビナデル大統領は、治安戦略の一環として犯罪を減少させるため、国家特別区クリスト・レイ地区における「我が国の安全」 (Mi pais seguro) のパイロット計画開始を発表。

(3) 4日付「リスティン・ディアリオ」紙は、米麻薬取締局 (DEA) と当国の薬物取締局 (DNCD) は、5月に麻薬密売に関わったとして米マイアミ空港で逮捕されたグティエレス与党PRM下院議員と関係のあるエンディ・デ・ヘスス氏、ダニー・ヌニェス・マルモル氏、グティエレス下院議員の実兄弟のミゲル・エミリオ・グティエレス・ディアス氏を逮捕したと報道。

(4) 7日、アライン前検事総長は、オデブレヒト汚職事件に関与したとされているアンヘル・ロンドン氏及びディアス前公共事業大臣から脅迫 (amenazas publicas) を受け、身の危険を感じている旨のアビナデル大統領宛の書簡を送付。

(5) 10日、議会は、パブロ・ウジョア氏 (無党派) をオンブズマン (defensor del pueblo) に選出。

(6) 14日、アビナデル大統領は、15年の間に年間約567百万ドルの投資を必要とする「水セクターに係る協定2021年-2036年」 (Pacto Nacional por el Agua) の締結を目標とした水セクターに係る公約を発表。

(7) 14日、アビナデル大統領は、約100万人の国民を対象に、月額1,650ペソを支給する社会支援プログラム「Superate」を開始。

(8) 15日、ルイス・バルデス・ベラス国税総局 (DGII) 局長は報道番組 (CDN) のインタビューにて、国税総局に然るべく納付をしていない機関が存在し、その額は累計3,000百万ペソに及ぶと発言。

(9) 17日、アルバレス外相は、ダハボン県の農業・家畜生産者と会合を実施し、国境を跨ぐマサクレ川におけるハイチ側の灌漑工事問題は政府として対応すると発言。

(10) 21日、アビナデル大統領は、基礎的生活用品の価格上昇に係る世界的危機に対応するため会合を実施。同会合にて、パン、燃料、電力セクターに対す

る助成金を継続すると発表。

(11) 21日、ヘルマン検事総長は、ロサ・アマリア・ピラルテ・ロペス与党PRM下院議員を麻薬密売に関与した疑いがあるとして調査すると通知。

(12) 23日、アビナデル大統領は、ペデルナレス県観光開発プロジェクトの一環で、1000百万米ドル以上の投資が行われる3000部屋を備える国際的チェーン系ホテルの建設開始を発表。今次建設は、同プロジェクトの第1フェーズで今後10年間第4フェーズまで実施する予定。

(13) 26日、アビナデル大統領は、マリア・トリニダード・サンチェス県ナグア市における2,700百万ペソの建設費が見込まれる遊歩道及び障壁の建設開始を発表。

(14) 28日、メヒア元大統領は、自身の世論調査でアビナデル大統領は88%の高い支持率を獲得していると発言。一方、メディーナ前大統領は5%、フェルナンデス元大統領は2%と説明した。

(15) 29日、検察庁行政特別汚職検察局(PEPCA)は、検察庁の公金横領、不正支出等に係る証拠隠蔽等の容疑でジャン・アライン・ロドリゲス前検事総長を逮捕。

2 新型コロナウイルス

(1) 2日及び3日、当国民間航空評議会(JAC: Junta Aviacion Civil)は、英国、ブラジル、南ア、インド等の変異株流行国からの旅客等に対する水際措置の変更を発表。

(2) 5日、リベラ厚生大臣は、ドミニカ(共)に居住する国民及び外国人は、身分証明書を提示せずにコロナワクチン接種が可能である旨発表。

(3) 7日付「リステイン・ディアリオ」紙によると、サントドミンゴ県ボカ・チカ市にて2000人以上の観光客及びハイチ人不法滞在者がワクチンの1回目を接種した旨報道。

(4) 8日、アビナデル大統領は、夜間外出禁止令を含む新型コロナウイルス各種対策措置の9日から16日までの延長を発表。

(5) 12日、ペーニャ副大統領は、ファイザー・ビオンテック社製ワクチンの12歳以上の者への接種開始を発表。

(6) 15日、アビナデル大統領は、夜間外出禁止令の時間帯変更及び新型コロナウイルス各種対策措置の16日から23日までの延長を発表。

(7) 22日、アビナデル大統領は、夜間外出禁止令を含む新型コロナウイルス各種対策措置の23日から30日までの延長を発表。

(8) 24日、ペーニャ副大統領は、国民に対しワクチンの効果を高めるため3回目の接種を推奨。

(9) 25日、当国民間空港評議会(JAC: Junta Aviacion Civil)は、変異株流行国からの旅行客等に対する水際措置の変更に係る決議(133-2021)を発出。1

8カ国に対し、陰性証明書またはワクチン接種証明書の提示を義務化。

(10) 28日、世界保健機関(WHO)は、ドミニカ(共)政府に対し、国民のワクチン接種2回目を促進し、集団免疫を獲得するよう推奨。

(11) 29日、アビナデル大統領は、夜間外出禁止令の延長を含む新型コロナウイルス各種対策措置の7月7日までの延長を発表。

(12) 29日、厚生省は、コロナワクチン接種について、国民の4,918,071人が第1回目、2,827,967人が第2回目を接種済みであると発表。

(13) 30日、厚生省疫学総局は、新型コロナウイルスの累計症例数326,193名、累計死者数3,840名、治癒者267,396名となった旨発表。

(14) 6月時点で、シノバック社製ワクチン3,100,001回分、注射器270万本、マスク178,000枚が到着。

(15) 6月時点で、ファイザー・ビオンテック社製ワクチン644,410回分が到着。

3 外交

(1) 米国

ア 2日、米国政府は、ドミニカ(共)に対し、新型コロナウイルス感染症対策の支援に対する約12百万ドルの供与を実施していると発表。

イ 8日付「オイ」紙は、米国大使館が米国国際開発庁(USAID)を通じ、ゴミ処分場の修復及び閉鎖計画の支援等が盛り込まれた内閣特別プログラム(PROPEEP)との覚書に署名した旨報道。

ウ 14日付「エル・ディア」紙は、米国政府はドミニカ(共)の電力セクターを開発するため米民間投資プログラムを計画しており、今後4年間の間に4,000百万米ドルが投資されると報道。

エ 14日、米国疾病予防管理センター(CDC)は、ドミニカ(共)への渡航勧告をレベル4からレベル3の引き下げを発表。

オ 22日、米国政府はドミニカ(共)に対し、20万米ドルに相当する人工呼吸器17台を供与。

カ 30日、米国政府は米国南方軍を通じて、オペレーションセンター2軒及び心細動除去装置5器を緊急オペレーションセンター(COE)に供与。

(2) 中国

ア 2日、アビナデル大統領は、習近平国家主席と二国間関係について電話会談を実施。同大統領は、ドミニカ(共)に対するシノバック社製コロナワクチンの輸出許可に感謝の意を表明。ドミニカ(共)からの輸出拡大の可能性や貿易促進についても協議。

イ 17日、Zhang Run当地中国大使は、「新型コロナウイルス感染拡大下におけるドミニカ(共)に対する中国の協力」と題したオンライン講演会を実施。

(3) ハイチ

ア 7日、ハイチ政府は、ドミニカ（共）のハイチ人居住者に対するワクチン接種に感謝の意を表明。

イ 7日、アビナデル大統領は、ハイチの政治情勢の不安定化について懸念を表明、国防省は国境地帯の危険予防措置を講じていると説明。

(4) ニカラグア

ア 6日、アルバレス外相がツイッターを通じてニカラグアにおける反政府派大統領候補の逮捕を非難。

イ 7日、モンカダ・ニカラグア外相は、アルバレス外相のツイッター発言を「異例の声明」と指摘の上、抗議書簡を発出。

ウ 15日、米州機構（OAS）の常設理事会の臨時会合において、ドミニカ（共）を含む25の加盟国は、ニカラグアの政治環境、人権状況の悪化、自由で公正な選挙に向けた選挙改革が停止している事に対する深刻な懸念を表明する決議を採択。

(5) その他

ア 17日付「リスティン・ディアリオ」紙は、クララ・カンスカ欧州代表部貿易担当責任者への独占インタビューにて、欧州へのドミニカ（共）のアボカド及びマンゴーの将来的な輸出可能性について言及した旨報道。

イ 24日、アルバレス外相は、第85回中米統合機構（SICA）外相会合にオンライン出席。

ウ 24日、ペーニャ副大統領は、アビナデル大統領の代理で第55回中米統合機構（SICA）首脳会談にオンライン出席。

エ 24日、駐日ドミニカ（共）大使館は、秋山仁東京理科大学特任副学長に対し、クリストバル・コロンの勲章騎士等級を授与。

オ 25日、モスクワ訪問中のゴメス二国間担当外務次官は、（露）外務省職員らと外交、観光、投資、貿易等について会談を実施。

カ 25日、アルバレス外相は、ドゥケ・コロンビア大統領がヘリコプターで移動中に攻撃を受けたことについてツイッターを通じて非難。

キ 28日、アルバレス外相は、ダニエル・カブラレス当地コロンビア大使を訪問。

4 経済

(1) 10日、米州開発銀行（IDB）は、マンサニージョ港開発プロジェクトに対する融資を承認。

(2) 18日、アビナデル大統領は、255百万ペソが投資されるラ・ベガ県の下水処理場の建設開始を発表。

(3) 22日、レオナルド・アギレラ・ドミニカ石油精製管理協議会

(REFIDOMSA) 会長は、アビナデル政権発足後10ヵ月の間に、石油精製所は、燃

料費として2300百万ペソの助成を行っている旨報告。

(4) 23日付「オイ」紙は、パリサ大統領府官房大臣が、ドミニカ（共）のインフラ投資に関心を有する企業家のマウリシオ・アモディオ・ヘレーラ（墨）「Grupo CAABSA-OHL」社長と会談した旨報道。

(5) 29日、アセンシオン公共事業・通信大臣は、同省の短期・中期間のインフラ整備に対する投資予算が60千百万ペソを超えると発表。

(6) 29日、バルデス当國中銀総裁は、5月の成長率が前年同月比で21.2%を記録したと発表。

転電【添付有】SICA、米国、マイアミ、ハイチ（了）